

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3079	(H.24)No.	3079
-----------	------	-----------	------

事務事業名				戸別所得補償制度推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
産業部		農林資源室		西森 平太郎		63-7625	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成	23年度～	平成	年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	301516
一般会計		(中事業名)	
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	戸別所得補償制度推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、生産に要する費用と販売価格の差額を直接交付。また水田にて麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を直接交付。	

めざす効果(事業目的)	
販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	戸別所得補償制度推進事業の推進に伴う事務委託	戸別所得補償制度の推進に伴う事務経費	補助金・交付金	その他( )	
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
			戸別所得補償制度の推進に伴う事務経費	戸別所得補償制度の推進に伴う事務経費	戸別所得補償制度の推進に伴う事務経費
<b>直接事業費</b>	<b>3,652千円</b>	<b>3,797千円</b>	<b>3,797千円</b>	<b>3,797千円</b>	<b>3,797千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	3,652	3,797	3,797	3,797
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.38人	1.01人	1.01人	1.01人
	臨時職員等	0.01人	0.96人	0.96人	0.96人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,791千円</b>	<b>9,005千円</b>	<b>9,005千円</b>	<b>9,005千円</b>	<b>9,005千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 6,443千円</b>	<b>12,802千円</b>	<b>12,802千円</b>	<b>12,802千円</b>	<b>12,802千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸別所得補償制度への参加農家数	-	-	-	2,000	-
	実績		-	-	-	491	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
前年度までは水田農業推進協議会として伊賀南部農協が事務局を担って来たが、担い手協議会を包括した名張市農業再生協議会となったことにより、課題整理を進める必要がある。	今後は、固定資産税担当と協議し土地の面積や現況地目と課税台帳との整合性を図りながら水田台帳の整理を進める必要がある。 農業共済と市農業再生協議会の情報の共有が必要。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
農業者離れが進み、耕作放棄地が増える傾向にある。	農地を持たない人が農業をするための手段(農地銀行など)がまだ一般的には知られていない。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 農業者に対する国の交付金事業に係る事務事業であり、継続して行う必要がある。

特記事項